



I 境外组织和个人在华使用密码产品管理办法

【发布单位】国家密码管理局  
 【发布文号】国家密码管理局第 9 号公告  
 【发布日期】2007-03-24  
 【实施日期】2007-05-01  
 【提 示】该办法主要对中国境外组织（包括这些组织在中国境内设立的分支机构、办事机构、代表机构等）和个人在中国使用密码产品的有关事项进行了详细规定。  
 【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.oscca.gov.cn/Doc/2/News\\_1116.htm](http://www.oscca.gov.cn/Doc/2/News_1116.htm)

I 国外組織と個人の中国における暗号製品の使用についての管理弁法

【発布機関】国家暗号管理局  
 【発布番号】国家暗号管理局第 9 号公告  
 【発 布 日】2007-03-24  
 【施 行 日】2007-05-01  
 【コメント】本弁法は、中国国外組織（これらの組織が中国国内にて設立した支店、事務所、代表機構を含む）および個人の中国における暗号製品の使用に係る事項に対し、詳細な規定を行っている。  
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.oscca.gov.cn/Doc/2/News\\_1116.htm](http://www.oscca.gov.cn/Doc/2/News_1116.htm)

I 中华人民共和国政府信息公开条例

【发布单位】国务院  
 【发布文号】国务院令 第 492 号  
 【发布日期】2007-04-05  
 【实施日期】2008-05-01  
 【提 示】根据该条例：

項目	具体内容
適用対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 行政机关；</li> <li>n 法律法规授权的具有管理公共事务职能的组织；</li> <li>n 与人民群众利益密切相关的公共企事业单位（如：教育、医疗卫生、供水供电、公共交通等）参照执行。</li> </ul>
公开方式	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 符合以下要求之一的政府信息应当主动公开：                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 涉及公民、法人或者其他组织切身利益的；</li> <li>- 需要社会公众广泛知晓或者参与的；</li> <li>- 反映本行政机关机构设置、职能、办事程序等情况的；</li> <li>- 其他依照法律、法规和国家有关规定应当主动公开的。</li> </ul> </li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 除行政机关主动公开的政府信息外，公民、法人或者其他组织可以根据自身生产、生活、科研等特殊需要，向国务院部门、地方各级人民政府及县级以上地方人民政府部门申请获取相关政府信息。</li> </ul>

I 中華人民共和國政府情報公開條例

【発布機関】国务院  
 【発布番号】国务院令 第 492 号  
 【発 布 日】2007-04-05  
 【施 行 日】2008-05-01  
 【コメント】本条例によると次の通りである。

項目	具体的内容
適用対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 行政機関。</li> <li>n 法律または法規によって授権された、公共事務を管理する職能を有する組織。</li> <li>n 人民大衆の利益と密接な関わりがある、公共企業・事業団体（例えば、教育、医療・衛生、水道水・電気、公共交通など）は本条例を参照にすること。</li> </ul>
開示の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 以下の要件の一に該当する政府情報は、自発的に公開しなければならない。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 公民、法人またはその他の組織の自己の直接的利益に係る情報。</li> <li>- 社会公衆により周知される必要のある、または社会公衆が参与する必要のある情報。</li> <li>- 行政機関の設置、職能、事務手続等の状況を反映する情報。</li> <li>- その他、法律や法規および国の関連する規定により、自発的に公開すべきとされている情報。</li> </ul> </li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>n 行政機関は自発的に政府情報を公開するほか、公民、法人またはその他の組織は、自己の生産、生活、科学研究上の特殊な必要のある場合、国务院部門や地方各級の人民政府および県以上の人民政府部門に向けて、関連する政府情報の取得を申請することができる。</li> </ul>

不得公开	<p>n 行政机关公开政府信息，不得危及国家安全、公共安全、经济安全和社会稳定。</p> <p>n 行政机关不得公开涉及国家秘密、商业秘密、个人隐私的政府信息。经权利人同意公开或者行政机关认为不公开可能对公共利益造成重大影响的涉及商业秘密、个人隐私的政府信息除外。</p>
信息公开的救济方式	<p>n 公民、法人或者其他组织认为行政机关不依法履行政府信息公开义务的，可以向上级行政机关、监察机关或者政府信息公开工作主管部门举报。</p> <p>n 公民、法人或者其他组织认为行政机关在政府信息公开工作中的具体行政行为侵犯其合法权益的，可以依法申请行政复议或者提起行政诉讼。</p>

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinalaw.gov.cn/jsp/contentpub/browser/contentpro.jsp?contentid=co558941638->

公開してはならないもの	<p>n 行政機関が政府情報を公開するときは、国家の安全、公共の安全、経済の安全と社会の安定を脅かしてはならない。</p> <p>n 行政機関は国家機密、商業機密、個人のプライバシーに係る政府情報を公開してはならない。権利者の同意を得た公開または行政機関が、公開しないことが公共の利益に対して重大な悪影響を及ぼすと判断する商業機密や個人のプライバシーに係る政府情報はこの限りではない。</p>
情報公開の救济方式	<p>n 公民、法人またはその他の組織は、政府機関が政府情報公開義務の法に従った履行を怠ったと認識するときは、上級の行政機関、監察機関または政府情報公開作業の主管部門に通報することができる。</p> <p>n 公民、法人またはその他の組織は、政府の情報公開作業の具体的な行政行為が、合法的権益を侵害したと認識したときは、法に基づき行政再審議を申立て、または行政訴訟を提起することができる。</p>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinalaw.gov.cn/jsp/contentpub/browser/contentpro.jsp?contentid=co558941638->

#### I [国家税务总局关于解决跨年度海关商品码申报问题的通知](#)

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国税函〔2007〕431号

【发布日期】2007-04-09

【提示】根据该通知，对于企业于2006年底报关并于2007年结关的出口商品，企业在申报出口退税时，应按照2007年海关商品编码申报。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/5586025.html>

#### I [年度を跨ぐ税関商品コード申告問題の解決に関する国家税務局による通知](#)

【発布機関】国家税務総局

【発布番号】国税函〔2007〕431号

【発布日】2007-04-09

【コメント】本通知によると、2006年末に通関を申告し2007年に輸出手続きを完了した輸出商品に対して、企業が付加価値税の還付を申請するときは、2007年の税関商品コードにもとづき申請しなければならない。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/5586025.html>

#### I [国家税务总局关于印发《企业支付实习生报酬税前扣除管理办法》的通知](#)

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国税发〔2007〕42号

【发布日期】2007-04-10

【实施日期】2006-01-01

【提示】根据该通知，企业按照《关于企业支付学生实习报酬有关所得税政策问题的通知》（财税〔2006〕107号）的规定支付给在本企业实习学生的报酬，可以在计算缴纳企业所得税时依照该通知的有关规定扣除。

#### I [「企業が実習生に支払う報酬の税前控除管理弁法」の配布に関する国家税務局の通知](#)

【発布機関】国家税務総局

【発布番号】国税発〔2007〕42号

【発布日】2007-04-10

【施行日】2006-01-01

【コメント】本通知によると、「企業が学生に支払う実習報酬にかかる所得税政策の問題に関する通知」（财税〔2006〕107号）の規定に従い実習生に支払った報酬は、企業所得税の納税額を計算する際に、本通知の関連する規定にもとづき控除することができる。

【相关法令全文】请点击以下网址查看：  
国家税务总局关于印发《企业支付实习生报酬税前扣除管理办法》的通知  
<http://www.js-n-tax.gov.cn/Page/StatuteDetail.aspx?StatuteID=7580>  
关于企业支付学生实习报酬有关所得税政策问题的通知  
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/4209327.html>

【関連する法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
「企業が実習生に支払う報酬の税前控除管理弁法」の配布に関する国家税務局による通知  
<http://www.js-n-tax.gov.cn/Page/StatuteDetail.aspx?StatuteID=7580>  
企業が学生に支払う実習報酬にかかわる所得税政策の問題に関する通知  
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/4209327.html>

I [国家税务总局关于外商投资产品出口企业出口产品产值比例确定问题的批复](#)

【发布单位】国家税务总局  
【发布文号】国税函〔2007〕426号  
【发布日期】2007-04-16  
【提示】根据该批复，外商投资举办的产品出口企业，在依照税法规定免征、减征企业所得税期满后，凡当年出口产品产值达到当年企业产品产值 70% 以上的，可以按照税法规定减半征收企业所得税。“产品产值”应既包括企业的自产产品销售所得，也包括其外购产品的销售所得。  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/5586007.html>

I [外商投資製品輸出企業が製品を輸出する際の生産高比例の確定問題に関する国家税務局による回答](#)

【発布機関】国家税務総局  
【発布番号】国税函〔2007〕426号  
【発布日】2007-04-16  
【コメント】本回答は、外商投資が運営する製品輸出企業の、税法の規定による企業所得税の免税・減税が満期となった後、輸出製品生産高が同年の企業の製品生産高の 70% 以上に達した全ての企業については、税法の規定により企業所得税を半減して徴収することができる。「製品生産高」には、企業の社内生産製品の販売所得を含み、またその他の外部仕入製品の販売所得をも含む。  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.chinatax.gov.cn/n480462/n480498/n575817/5586007.html>

I [国家外汇管理局关于调整银行即期结售汇业务市场准入和退出管理方式的通知](#)

【发布单位】国家外汇管理局  
【发布文号】汇发〔2007〕20号  
【发布日期】2007-04-17  
【实施日期】2007-04-17  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.safe.gov.cn/model\\_safe/laws/law\\_detail.jsp?ID=8050000000000000,86&id=4](http://www.safe.gov.cn/model_safe/laws/law_detail.jsp?ID=8050000000000000,86&id=4)

I [銀行の現物為替取引の市場参入と撤退の管理方法の調整に関する国家外貨管理局の通知](#)

【発布機関】国家外貨管理局  
【発布番号】匯發〔2007〕20号  
【発布日】2007-04-17  
【施行日】2007-04-17  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.safe.gov.cn/model\\_safe/laws/law\\_detail.jsp?ID=8050000000000000,86&id=4](http://www.safe.gov.cn/model_safe/laws/law_detail.jsp?ID=8050000000000000,86&id=4)

I [国家认定企业技术中心管理办法](#)

【发布单位】国家发展和改革委员会、科学技术部、财政部、海关总署、国家税务总局  
【发布文号】国家发展和改革委员会、科学技术部、财政部、海关总署、国家税务总局令第 53 号  
【发布日期】2007-04-19  
【实施日期】2007-05-20  
【提示】该办法对国家认定企业技术中心的条件与程序、评价、调整与撤销、管理与政策等事项进行了详细规定。  
【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbl/2007ling/t20070426\\_132271.htm](http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbl/2007ling/t20070426_132271.htm)

I [国家認定企業技術センター管理弁法](#)

【発布機関】国家發展と改革委員会、科学技術部、財務部、税関総署、国家税務総局  
【発布番号】国家發展と改革委員会、科学技術部、財務部、税関総署、国家税務総局令第 53 号  
【発布日】2007-04-19  
【施行日】2007-05-20  
【コメント】本弁法は国家認定企業技術センターの条件と手続、評価、調整と取消、管理と政策等の事項に対し詳細な規定を行っている。  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbl/2007ling/t20070426\\_132271.htm](http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbl/2007ling/t20070426_132271.htm)

I [最高人民法院关于《中华人民共和国企业破产法》施行时尚未审结的企业破产案件适用法律若干问题的规定](#)

【发布单位】最高人民法院  
 【发布文号】法释（2007）10号  
 【发布日期】2007-04-25  
 【实施日期】2007-06-01  
 【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.court.gov.cn/lawdata/explain/civil/200704290018.htm>

【注】

- Y 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- Y 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、相关新信息

I [《劳动合同法（草案）》三审对有关条款进行修改](#)

2007年04月24日，全国人大常委会第二十七次会议对《劳动合同法（草案）》进行第三次审议。会议对第二次审议稿进行了修改，修改情况如下：

修改事项	修改情况
建立劳动关系与订立劳动合同的关系	修改为： n 用人单位自用工之日起即与劳动者建立劳动关系。用人单位应当建立招工名册备查。 n 建立劳动关系，应当订立书面劳动合同。 n 已建立劳动关系，未同时订立书面劳动合同的，应当自用工之日起一个月内订立书面劳动合同。 n 用人单位与劳动者在用工前订立劳动合同的，劳动关系自用工之日起建立。
提供专门培训服务期可否约定	修改为：用人单位在国家规定提取的职工培训费用以外提供专项培训费用，对劳动者进行专业技术培训的，可以与该劳动者订立协议，约定服务期。

I [「中華人民共和國企業破産法」施行時にまだ審査が終了していない企業破産案件に適用する法律に関する若干の問題についての最高人民法院の規定](#)

【発布機関】最高人民法院  
 【発布番号】法釈[2007]10号  
 【発布日】2007-04-25  
 【施行日】2007-06-01  
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.court.gov.cn/lawdata/explain/civil/200704290018.htm>

【注】

- Y 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- Y ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、関連する新情報

I [「労働契約法（草案）」第三回審議は関連する条項に対し修正を行った。](#)

2007年4月24日、全国人民代表大会常務委員会第二十七回會議では「労働契約法（草案）」に対し、三回目の審議を行った。會議は第二回審議案に対し修正を行い、修正の状況は以下の通りである。

修正事項	修正の状況
労働関係の形成と労働契約の締結との関連	修正内容 n 雇用団体は、雇用を開始した日より、労働者と労働関係を築いたものとされる。雇用団体は採用職員名簿を作成し、調査に備えなければならない。 n 労働関係を築いた場合、書面による労働契約を締結しなければならない。 n 労働関係が存在するのに、書面による労働契約を締結していない場合は、雇用を開始した日より、一月以内に書面による労働契約を締結しなければならない。 n 雇用団体と労働者が雇用を開始する前に労働契約を締結している場合は、労働関係については雇用を開始した日に築いたものとする。
専門研修を提供した場合、服務期を約定できるか	修正内容 雇用団体が国家が引当てることを規定する研修費以外に、特別な研修費用を提供し、労働者に対して専門技術の研修を行った場合は、当該労働者と協定を結び、服務期を約定することができる。

技術革新可否进行经济性裁员	增加：企业转产、技术革新、经营方式调整，经变更劳动合同后，仍需裁减人员的，用人单位可以裁减人员。
经济补偿标准	增加： n 经济补偿按照劳动者在本单位工作的年限，用人单位按每满一年（不满一年的按一年计算）支付一个月工资的标准向劳动者支付经济补偿。 n 劳动者月工资（指劳动者在劳动合同解除或者终止前十二个月的平均工资）高于用人单位所在直辖市、设区的市上年度职工月平均工资三倍的，向其支付经济补偿的标准按职工月平均工资三倍的数额支付，向其支付经济补偿的年限最高不超过十二年。
工会在订立集体合同时的参与方式	n 进一步明确：集体合同由工会代表企业职工一方与用人单位订立；尚未建立工会的用人单位，由上级工会指导劳动者推举的代表与用人单位订立。 n 增加：在县级以上区域内，可以订立区域性集体合同。行业性、区域性集体合同对当地本行业、本区域的用人单位和劳动者都具有约束力。 n 增加：规定企业职工一方与用人单位可以订立女职工权益保护专项集体合同。
劳务派遣合同	删除：劳动合同到期后，无本法规定情形的，应当续签劳动合同。

（摘自 2007 年 04 月 25 日中国政府法制信息网）

技術革新を理由に、経済性人員削減を行えるか	<b>追加内容</b> 企業が生産転換、技術革新、経営方式の調整をした場合、労働契約の変更を経た後、依然として人員削減が必要な場合は、雇用団体は人員削減を行うことができる。
経済補償標準	<b>追加内容</b> n 経済補償は労働者のその団体での勤務年数にもとづき計算し、満一年（満一年に達しない場合は、一年として計算）につき一ヶ月分の給与の基準で、雇用団体は労働者に対し経済補償を行う。 n 労働者の月給（労働者が労働契約を解除または終了する前の十二ヶ月の平均給与をいう）が雇用団体の所在地の直轄市および区を設置している市の前年度の平均給与の三倍を超過する場合、この者に支払うべき経済補償の標準は、当該労働者の平均月給の三倍の金額とし、経済補償の支払期間は長くとも十二年を超えてはならない。
集団契約を締結する際の労働組合の参与方式	n <b>更に明確化された内容</b> 集団契約は労働組合が企業の従業員側を代表して雇用団体との間で締結する。労働組合を組織していない雇用団体においては、上級の労働組合が指導し選出した代表と雇用団体の間で締結する。 n <b>追加内容</b> 県級以下の区域内においては、区域性集団契約を締結できる。業界性、区域性の集団契約は当地の同一業界、同一区域の雇用団体と労働者に対しいずれも拘束力を持つ。 n <b>追加内容</b> 企業の従業員側と雇用団体は女子従業員の権利の保護につき個別項目の集団契約を締結することができる。と規定する。
労務派遣契約	<b>削除内容</b> 労働契約の期間が満了した後、本法規に規定する状況が存在しない場合は、労働規約を継続しなければならない。

（2007 年 4 月 25 日付けの中国政府法制信息网から抜粋）

### I 外资入股中小金融企业比例酝酿放宽

在 2007 年初全国金融工作会议后，中国银行业监督管理委员会、中国人民银行牵头成立“金融对外开放工作小组”并明确六大议题，其中“如何优化金融业对外开放结构，适时适度放宽对外资进入中小型金融企业的股权比例限制”最令人瞩目。

据悉，优化金融业对外开放结构不仅表现在放宽外资入股比例限制上，还将优化金融对外开放的地域、市场等的结构。比如，将支持外资金融企业在东北和中西部地区设立机构、开展金融

### I 外资による中小金融企業に対する株投資の比率を次第に拡大する。

2007 年初めの金融工作会議の後、中国銀行業監督管理委員会および中国人民銀行がリーダーシップをとり、「金融対外開放作業チーム」を設立し、6 つの議題を明確にした。そのうち、最も注目を浴びているのが、「如何にして金融業対外開放構造を優良化し、適時に、適度に、外資が進出する中小型金融企業の株式比例に対する制限を緩和するか」である。

金融業の対外開放構造の優良化は、単に外資の株投資比率の制限の緩和だけにとどまらず、金融対外開放の地域や市場等の優良化をも行う予定である。

服务；将积极引进有助于扩大消费、为中小企业和“三农”（农业、农村、农民）等提供特色服务的外资金融企业。这些都将是优化金融业对外开放结构的举措。

（摘自 2007 年 04 月 26 日上海对外经济贸易委员会网站）

例えば外資金融企業の東北地方と中西部地区に機構を設立し、金融サービスを展開することを扶助する予定である。また、消費の拡大効果があり、中小企業と「三農」(つまり農業、農村、農民)等に特色あるサービスを提供する外資金融企業を積極的に引き入れる予定である。これらの措置は金融業対外開放構造を優良化することに繋がるだろう。

（2007 年 4 月 26 日付けの上海対外経済貿易委員会ホームページより抜粋）

**l 《破产法》对债权人利益保护机制的简要分析（连载之一/共二篇）**

《中华人民共和国企业破产法》（以下简称“《破产法》”）已于 2006 年 08 月 27 日颁布，将于 2007 年 06 月 01 日正式实施。该法是中国经济体制改革进程中的一部标志性法律，它统一了中国各类企业法人的破产法律程序，注重在破产程序中保护债权人利益，具有较强的可操作性。在该法即将实施之际，律师整理归纳了《破产法》对债权人利益的保护机制，并在此择要介绍如下：

n 债权人依据《破产法》可享有的实体权利

权利	行为/情境	权利行使人	备注
请求撤销权	破产申请前一年内发生下述任一行为： • 无偿转让财产； • 以明显不合理的价格交易； • 对无财产担保的债务提供财产担保； • 对未到期的债务提前清偿； • 放弃债权。 注：上述行为即“欺诈破产行为”。	管理人	• 行为被撤销后，管理人取回财产； • 在管理人为权利行使人时，债权人可通过债权人会议/债权人委员会监督管理人行使权利。下同。

**l 「破産法」の債権者利益保護体制に対する簡単な分析（連載の一/全二回）**

「中華人民共和國破産法」(以下「破産法」と言う)は 2006 年 8 月 27 日に公布され、2007 年 6 月 1 日より正式に施行される。本法は中国の経済体制改革のプロセスにおける象徴的な法律の一つであり、中国の各タイプの企業法人の破産法律手続を統一し、破産手続中の債権者利益に対する保護に重きを置き、比較的優れた実行可能性を有すると言える。本法がまもなく施行されるこの折、「破産法」のなかの債権者利益に対する保護体制につき、当所弁護士が要点をピックアップしご紹介する。

n 債権者が「破産法」を依拠として享受できる実体的権利

権利の種類	行為/ケース	権利行使者	備考
取消請求権	破産の申立て以前の一年間に次の行為のうち一つが存在するとき。 • 無償財産譲渡 • 価格が明らかに不合理な取引 • 財産担保がない債務に対する、財産担保の提供 • 返済期限が到来していない債務の返済 • 債権放棄 注：上述の行為は即ち「詐欺破産行為」である。	管財人	• 行為が取り消された後、管財人は財産を回収する。 • 管財人が権利行使者であるときは、債権者は債権者会議または債権者委員会監督管理人を通して、権利を行使することが可能。以下も同じ。

	<p>破产申请前六个月内发生下述行为：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不能清偿到期债务，并且资产不足以清偿全部债务或者明显缺乏清偿能力，仍对个别债权人进行清偿。</li> </ul> <p>注：上述行为即“个别清偿行为”。</p>	管理人	<ul style="list-style-type: none"> <li>行为被撤销后，管理人取回财产。</li> </ul>
请求认定无效权	<ul style="list-style-type: none"> <li>为逃避债务而隐匿、转移财产；</li> <li>虚构债务或承认不真实的债务。</li> </ul>	管理人	<ul style="list-style-type: none"> <li>行为被认定无效后，管理人取回财产</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>破产申请受理后对个别债权人进行清偿。</li> </ul>	管理人	<ul style="list-style-type: none"> <li>行为被认定无效后，管理人取回财产</li> </ul>
对股东或管理人的请求权	<ul style="list-style-type: none"> <li>出资人尚未完全履行出资义务；</li> <li>债务人的董事、监事和高级管理人员利用职权从企业获取非正常收入和侵占企业财产。</li> </ul>	管理人	<ul style="list-style-type: none"> <li>管理人可要求出资人补缴出资，或从董事、监事、高级管理人员处追回财产</li> </ul>
取回权	<ul style="list-style-type: none"> <li>人民法院受理破产申请后，属于债权人所有、被债务人占有的财产；</li> <li>债务人尚未付清贷款的在途标的物。</li> </ul>	债权人	<ul style="list-style-type: none"> <li>对于在途标的物，管理人可以支付全部价款，请求卖方交付标的物。</li> </ul>

	<p>破産の申立て以前の六ヶ月以内に次の行為が存在するとき。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>期限が到来している債務を返済できず、かつ全ての債務を返済するのに資産が不足している、または明らかに返済能力に欠ける状態で、依然として個別の債権者につき返済を行う行為</li> </ul> <p>注：前述の行為は即ち「個別返済行為」である。</p>	管財人	<ul style="list-style-type: none"> <li>行為が取り消された後、管財人は財産を回収する。</li> </ul>
無効確認請求権	<ul style="list-style-type: none"> <li>債務を免れるため財産を隠匿したり移転したりしたとき。</li> <li>虚構の債務や虚偽の債務を承認したとき。</li> </ul>	管財人	<ul style="list-style-type: none"> <li>行為が無効と認定された後、管財人は財産を回収する。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>破産の申し立てが受理された後、個別の債権者に対して返済を行ったとき。</li> </ul>	管財人	<ul style="list-style-type: none"> <li>行為が無効と認定された後、管財人は財産を回収する。</li> </ul>
株主または管理職に対する請求権	<ul style="list-style-type: none"> <li>出資者が未だ完全に出資義務を履行していないとき。</li> <li>債務者の董事、監事と高級管理職が職権を利用して、企業から不正な収入を得たり、企業財産を侵害したとき。</li> </ul>	管財人	<ul style="list-style-type: none"> <li>管財人は出資者に対し、遡って出資の履行を求め、または、董事や監事、高級管理職から財産の取り戻しを求めることができる。</li> </ul>
取戻権	<ul style="list-style-type: none"> <li>人民法院が破産の申し立てを受理した後、所有権は債権者に属するが、債務者により占有されている財産があるとき。</li> <li>債務者が未だ代金を支払っていない運送中の目的物があるとき。</li> </ul>	債権者	<ul style="list-style-type: none"> <li>運送中の目的物に対しては、管財人は代金全額を支払うことができ、売主に目的物の引き渡しを請求できる。</li> </ul>



抵销权	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 债权人在破产申请受理前同时对债务人负有债务。</li> </ul>	债权人	—
别除权	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 债权人对债务人特定财产享有担保权利。</li> </ul>	债权人	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 债权人在破产宣告后能行使权利；</li> <li>• 破产人在《破产法》公布之日前所欠职工工资和医疗、伤残补助、抚恤费用等，如依正常法律程序不足以清偿的，以担保财产优先受偿。</li> </ul>
受领前被提存权	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 附生效条件的债权，债权尚未生效；</li> <li>• 破产财产分配额暂时未被受领；</li> <li>• 财产分配时有关债权的诉讼或者仲裁未决。</li> </ul>	债权人	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 生效条件应当在最后分配公告日之前成就；</li> <li>• 暂未受领财产应在最后分配公告之日起二个月内领取；</li> <li>• 诉讼或仲裁应在破产终结之日起两年内完结。</li> </ul>

相殺権	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 債権者は破産申請が受理される前に、同時に債務者に対し負う債務があるとき。</li> </ul>	債権者	—
別除権	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 債権者が債務者の特定財産に対し担保権利を有するとき。</li> </ul>	債権者	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 債権者は破産宣告の後に限り、この権利を行使できる。</li> <li>• 「破産法」公布日以前にすでに発生していた破産者の従業員に対する未払の給与、医療費、傷害・障害補助金、遺族補償金等は、通常の手続にて返済できない場合、担保財産から優先的に支払うことができる。</li> </ul>
受領前の被託権	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 発効条件が付きの債権で、債権がまだ有効となっていないとき。</li> <li>• 破産財産の配当が一時的に受領されていないとき。</li> <li>• 財産配当時に関連する債権の訴訟または仲裁が未決のとき。</li> </ul>	債権者	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 発効条件は最後の配当公告日の前に満たされなければならない。</li> <li>• 一時的に受領されていない財産は、最後の配当日より二ヶ月以内に受領しなければならない</li> <li>• 訴訟または仲裁は破産の終結した日より二年以内に終結しなければならない</li> </ul>

程序终结后请求追加分配权	<ul style="list-style-type: none"> <li>破产程序终结后二年内后有被追回的财产或出现其他可供分配的财产。</li> </ul>	债权人	<ul style="list-style-type: none"> <li>如财产数量不足以支付分配费用，则不再进行追加分配，改为上缴国库。</li> </ul>
程序终结后的继续追偿权	<ul style="list-style-type: none"> <li>破产人的保证人和其他连带债务人，在破产程序终结后，对债权人依照破产清算程序未受清偿的债权。</li> </ul>	债权人	—

手続終了後の追加請求権	<ul style="list-style-type: none"> <li>破産手続終了後二年以内に、また取り戻される財産または配当に供することのできる財産が出現したとき。</li> </ul>	債権者	<ul style="list-style-type: none"> <li>支払うべき配当費用に対し財産の数量が足りない場合、追加配当はせず、国庫に収める。</li> </ul>
手続終了後の継続返済請求権	<ul style="list-style-type: none"> <li>破産者の保証人その他の连带債務者に、破産手続の終了後、破産清算手続にもとづき債権者に未だ返済していない債務があるとき。</li> </ul>	債権者	—

关于债权人依据《破产法》可获得的程序保护，我们将在下一期（第 56 期）《里兆法律资讯》（20070428-20070511）予以登载。请您继续关注。

备注：  
 中华人民共和国企业破产法  
[http://www.gov.cn/ziliao/flfg/2006-08/28/content\\_371296.htm](http://www.gov.cn/ziliao/flfg/2006-08/28/content_371296.htm)

（里兆律师事务所 2007 年 04 月 27 日整理编写）

債権者が「破産法」により得られる手続上の保護については、次回の「里兆法律情報」（20070428-20070511）に掲載する予定です。引き続きご注目ください。

備考：  
 中華人民共和國企業破産法  
[http://www.gov.cn/ziliao/flfg/2006-08/28/content\\_371296.htm](http://www.gov.cn/ziliao/flfg/2006-08/28/content_371296.htm)

（里兆法律事務所が 2007 年 4 月 27 日付けて作成）